

委 託 訓 練 契 約 書 (案)

長野県工科短期大学校長 ○○○○ (氏名) (以下「委託者」という。)は、委託者の行う職業訓練 (以下「訓練」という。)を委託するにあたり、○○○○ 代表 ○○○○ (以下「受託者」という。)と次のとおり契約を締結する。

(総則)

第1条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 受託者は、本契約の履行に際し知り得た委託者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約終了後においても同様とする。

(受託業務)

第2条 委託者は、別表及び仕様書に定める職業訓練及び就職支援の実施並びにこれに伴う業務 (以下、「受託業務」という。)を受託者に委託する。

(再委託の禁止)

第3条 受託者は、受託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約内容の変更)

第4条 受託者は、受託業務の内容を変更しようとする場合、又は業務の内容を中止しようとする場合は、事前に委託者の承認を受けなければならない。

2 受託者は、受託業務の遂行が予定期間内に完了しない見込みのあるとき又は困難となったときは、速やかにその旨を委託者に報告し、その指示に従うものとする。

(委託費)

第5条 委託者は、受託者に対して受託業務に必要な経費として、別表に定める委託費に基づいて算出した額を支払うものとする。

(契約保証金)

【納付させる場合】

第6条 受託者は、別表に定める契約保証金をこの契約締結と同時に委託者に支払うものとする。

2 委託者は、第12条第9項の規定による業務完了報告書の検査合格後、速やかに契約保証金を返還するものとする。

3 契約保証金には、利子を付さないものとする。

【納付を免除する場合】

第6条 契約保証金は、別表に定める額とし、長野県財務規則第143条第3項の規定により、その納付は免除する。

2 受託者は、この契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

3 前項の契約保証金に相当する金額には利子を付さないものとする。

(受託業務の処理方法)

第7条 受託者は、この契約書のほか、委託訓練実施要領及び仕様書に基づき受託業務を実施しなければならない。

2 受託者は、前項に定めのない事項については、委託者の指示を受けて受託業務を実施しなければならない。

(書類の整備)

第8条 受託者は、受託業務の実施経過及び委託訓練に係る関係書類を整備し、委託者からの照会等に対応できるようにしなければならない。

(個人情報の保護)

第9条 受託者は、受託業務を実施する上で知り得た訓練生の個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。

2 受託者は、この契約による業務を処理するにあたって個人情報を取り扱う際には別紙「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(訓練の実施状況に係る報告)

第10条 受託者は、毎月〇日までに、訓練実施状況について、「委託訓練実施状況報告書」及び「訓練生出席状況・訓練生出欠簿」により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、委託者の行う実施状況に係る調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

(訓練実施結果の報告及び委託費の支払)

第11条 受託者は、別表に定める訓練期間終了後7日以内に「委託訓練実施結果報告書」を委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による報告書の提出があったときは、7日以内に検査を行い、合格したときは、委託費の額を確定し、「委託費確定通知」により受託者に通知するものとする。

3 受託者は、前項の規定による検査の結果、不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。

4 委託者は、受託者から第2項の通知に基づく適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託費を支払うものとする。

5 委託者が、その責に帰すべき事由により、第2項に規定する期間内に検査を行わないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(就職状況の報告及び委託費の支払)

第12条 受託者は、訓練修了日の翌日から起算して3か月間における訓練修了者及び就職のため中途退校者（以下「訓練修了者等」という。）の就職状況について、訓練修了者等からの「就職状況報告書」の提出により別表に定める期限までに把握しなければならない。

2 受託者は、前項の報告書の内容を「就職状況報告一覧」に取りまとめ、別表に定める期限までに委託者に提出しなければならない。

- 3 委託者は、前項の規定による報告書の提出があったときは、7日以内に検査を行い、合格したときは、委託費の額を確定し、「委託費確定通知」により受託者に通知するものとする。
- 4 受託者は、前項の規定による検査の結果、不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して報告し、再度検査を受けなければならない。
- 5 委託者は、受託者から第3項の通知に基づく適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託費を支払うものとする。
- 6 委託者が、その責に帰すべき事由により、第3項に規定する期間内に検査を行わないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。
- 7 ただし、第1項及び第2項に規定する期限が翌年度となる場合は、同1項及び同2項に規定する「就職状況報告書」及び「就職状況報告一覧」の提出は不要とし、その取扱いについては、新年度において別途契約を締結するものとする。
- 8 受託者は、前項の規定を適用する場合、別表に定める契約期間終了後速やかに「業務完了報告書」を委託者に提出しなければならない。
- 9 委託者は、前項の規定による報告書の提出があったときは、7日以内に検査を行い、合格したときは、当該報告書を受領するものとする。

(権利義務の譲渡、承継)

第13条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約解除)

第14条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、受託者に対し、委託費の支払を停止し、支払った委託費の全額若しくは一部を返還させ、この契約を解除することができる。

- (1) 受託者が、この契約に違反したとき。
 - (2) 受託者が、その責に帰すべき事由により、別表に規定する期間内に受託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかとなるとき。
 - (3) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。
 - (4) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条第2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。
 - (5) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。
 - (6) 著作権法（昭和45年法律第48号）違反等、この受託業務の実施に係る基本的な部分において、関係法令に違反し、処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき。
 - (7) 地方税法（昭和25年法律第226号）違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託業務を実施することがふさわしくないと委託者が判断したとき。
- 2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、受託者は、受託業務の残務処理が完了するまで、両者間の協議に基づき責任をもって処理するものとする。

(再委託契約に係る契約解除)

第 15 条 委託者は、この契約の受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

(債務不履行の損害賠償)

第 16 条 受託者は、その責に帰すべき事由により、別表に規定する期間内に受託業務を完了しないとき又は「業務完了報告書」を提出しないときは、当該期限の翌日から受託業務を完了した日又は「業務完了報告書」を提出した日までの日数に応じ、委託費に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定により財務大臣が決定し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件（昭和 24 年 12 月大蔵省告示第 991 号、令和 8 年 3 月 6 日付け財務省告示第 54 号）で告示された率（以下「政府契約の支払遅延防止等に関する法律第 8 条第 1 項の規定による率」という。）を乗じて計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第 11 条第 4 項に規定する期限までに委託費を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託費に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第 8 条第 1 項の規定による率を乗じて計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

3 受託者は、第 14 条から第 15 条までの規定により契約が解除されたときは、別表に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

4 委託者は、前項の場合において、別表の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

5 受託者は、第 1 項又は第 3 項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第 17 条 受託者は、第 14 条第 1 項第 4 号又は第 5 号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の 2 倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第 14 条第 1 項第 4 号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りではない。

2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第 18 条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行にあたり、暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(疑義の解決)

第 19 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に係る疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して決定するものとする。

この契約の締結を証するため、契約書 2 通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

委託者 長野県上田市下之郷 8 1 3－8
長野県工科短期大学校長

○ ○ ○ ○ 印

受託者 住所
法人名＋代表者職名など 代表者名

○ ○ ○ ○ 印

別表

1 訓練科名

_____コース

2 訓練内容

別添 訓練カリキュラムのとおり

3 就職支援

委託先機関は、公共職業安定所（以下「安定所」という。）と連携を図りながら、受講者の就職促進に努めることとする。

また、委託先機関は、就職支援責任者を設置し、受講者に対して就職支援を行うものとする。

なお、具体的な就職支援の内容及び就職支援責任者の業務は以下のとおりとする。

(1) 就職支援の内容

- ① 職務経歴書・履歴書の作成指導
- ② 面接指導
- ③ ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施
- ④ 職業相談及び安定所やその他職業紹介機関から提供された求人情報の提供
- ⑤ 求人開拓及び職業紹介（許可を受けている場合）
- ⑥ その他受講者の就職に資する各種取組

(2) 就職支援責任者の業務

- ① 過去の受講者に対する就職実績等を踏まえ、受講者に対する就職支援を企画・立案すること
- ② 受講者に対するキャリアコンサルティング、ジョブ・カードの作成及びジョブ・カードを活用した職業相談及び安定所その他職業紹介機関から提供された求人情報の提供等の就職支援を適切に実施すること
- ③ 就職先が決まっていない訓練生に対して、必ず安定所へ誘導し、職業相談を受けさせること
- ④ 職業紹介事業者として許可を受けている委託先機関においては、受託者、安定所等の関係機関及び受講者の就職先候補となる事業主、事業主団体等と連携し、求人情報を確保又は提供し、受講者に就職支援を行うこと。
- ⑤ 訓練修了者及び就職を理由として中途退校した者の就職状況を把握、管理するとともに、委託者や労働局又は安定所に情報提供すること。

4 付随業務

- (1) 訓練受講者の出欠席の管理及び指導
- (2) 訓練の指導記録の作成
- (3) 受講証明書及び職業訓練受講給付金等に係る事務処理
- (4) 訓練受講者の欠席届等に各種証明書等の添付の確認及び提出指導
- (5) 訓練受講者の住所、氏名、金融機関等の変更に係る事務処理

- (6) 訓練受講者の中途退校に係る事務処理及び報告
- (7) 受講証明書、欠席・遅刻・早退届、添付証明書等の提出
- (8) 災害発生時の連絡
- (9) 訓練実施状況の把握及び報告
- (10) 訓練生の能力習得状況の把握及び報告
- (11) その他、委託者が必要と認める事項

5 契約期間

令和 年 月 日から令和 年 3 月 31 日まで

6 訓練期間

令和 年 月 日から 月 日まで (か月)

(内訳)

令和 年 月 日から 月 日 (時間・ か月目)

令和 年 月 日から 月 日 (時間・ か月目)

令和 年 月 日から 月 日 (時間・ か月目)

6 訓練受講者数

〇〇名

(別途提出させる「訓練受講者名簿」に記載された者のみ訓練を受講できるものとする。)

7 訓練実施場所

●●●●●●●●

8 委託費単価 (訓練生 1 人 1 月あたり)

(1) 訓練実施経費 56,000 円×110/100

仕様書 A(案) 委託費に係る事項(案) 1 による計算とする。

(2) 職場見学等推進費 10,000 円×110/100

仕様書 A(案) 委託費に係る事項(案) 4 による計算とする。

(3) デジタル訓練促進費 *****円×110/100

仕様書 A(案) 委託費に係る事項(案) 5-イによる計算とする。

支払時期は就職支援経費と同時期とする。

(3) 就職支援経費 以下の就職支援経費就職率により決定される額×110/100

就職率が 60%未満	就職率が 60%以上 80%未満	就職率が 80%以上
0 円 (支給なし)	10,000 円	20,000 円

1 月あたりの訓練設定時間数や訓練受講者の中途退校等により、委託費単価が減額される場合の取扱いや各経費の支給要件等については、仕様書に定めるとおりとする。

9 契約保証金

*****円

10 訓練修了者等の就職状況の把握及び報告期限

(把握期限)

令和 年 月 日まで（訓練終了日の翌日から起算して3か月目の日）

(報告期限)

令和 年 月 日まで（訓練修了日の翌日から起算して100日以内）

個人情報取扱特記事項

(秘密の保持)

第1 受託者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報（個人番号及び特定個人情報を含む。以下同じ。）の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の取扱い)

第2 受託者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）その他関係法令の規定に従い、個人の権利利益を侵すことのないよう最大限努めなければならない。

(責任体制の整備)

第3 受託者は、この契約による個人情報の安全管理について、内部における責任体制（個人情報の漏えい、滅失及び毀損（以下「漏えい等」という。）の発生等に備えた連絡・対処体制を含む。以下「責任体制」という。）を構築し、及び維持しなければならない。

(責任者及び従事者)

第4 受託者は、この契約による個人情報の取扱いの責任者（以下「責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「従事者」という。）を定め、責任体制と併せて、あらかじめ委託者に届け出なければならない。これらを変更しようとするときも、同様とする。

2 受託者は、責任者に、従事者がこの特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させるとともに、従事者に、責任者の指示に従いこの特記事項を遵守するようにさせなければならない。

3 受託者は、責任者及び従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

(作業場所の特定)

第5 受託者は、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、業務の着手前に、書面により委託者に報告しなければならない。作業場所を変更しようとするときも、同様とする。

2 受託者は、個人情報を作業場所から持ち出してはならない。ただし、事前に委託者の承認を受けて委託者が指定した場所へ持ち出す場合は、この限りでない。

(教育及び研修の実施)

第6 受託者は、この契約による業務に係る個人情報の保護について必要な教育及び研修を責任者及び従事者に対して実施しなければならない。

(個人情報の目的外利用等の禁止)

第7 受託者は、この契約による業務を行うために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報（記録された資料等を、この契約の目的外に利用し、又は委託者の承諾なしに第三者（受託者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。以下同じ。））に提供してはならない。

(再委託の原則禁止)

第8 受託者は、次項の規定による委託者の承諾があった場合を除き、この契約により個人情報を取り扱う業務を自ら処理するものとし、第三者にその取扱いの委託（以下「再委託」という。）をしてはならない。

2 受託者は、個人情報の処理の再委託をしようとする場合には、この契約により委託者が受託者に求めた個人情報の保護に必要な措置と同様の措置を再委託の相手方に求めるものとし、業務の着手前に、次に掲げる事項を記載した書面を委託者に提出して、委託者の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託の相手方の名称
- (2) 再委託が必要な理由
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託を行う業務の内容
- (5) 再委託の相手方において取り扱う個人情報
- (6) 再委託の相手方に求める個人情報の保護措置の内容
- (7) 再委託の相手方の監督方法

3 前項の委託者の承諾は、書面によるものとする。

4 受託者は、再委託をする場合には、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受託者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、委託者に対して、再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

5 受託者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。

6 前各項の規定は、再々委託及びそれ以降の契約について準用する。

(個人情報の掲載された資料等の複製及び複写の禁止)

第9 受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による業務を行うために委託者から提供された個人情報の掲載された資料等を複製及び複写してはならない。

(個人情報の安全管理措置)

第10 受託者は、この契約による業務を行うために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報の漏えい等の防止その他の個人情報の適切な管理（再委託による管理を含む。以下同じ。）のために必要な措置を講じなければならない。

(個人情報の掲載された資料等の返還、廃棄又は消去)

第11 受託者は、この契約による業務を行うために、委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この業務完了後においては、委託者の指示により、速やかに返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 受託者は、前項の廃棄又は消去（以下「廃棄等」という。）に当たっては、記録媒体を物理的に破壊する等、当該個人情報の半読、復元等が不可能な方法により確実に処理しなければならない。

3 受託者は、廃棄等に際し、委託者から立合い又は報告書の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

(漏えい等発生時の対応)

第12 受託者は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じた場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を速やかに委託者に報告し、その指示に従わなければならない。

2 受託者は、前項の事態が生じた場合には、被害を最小限にするための措置を、速やかに講じるとともに、同項の指示により、当該事態が生じた旨を当該漏えい等に係る個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講じなければならない。

3 受託者は、前項に定めるもののほか、委託者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該事態に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(監査又は調査)

第13 委託者は、この契約により受託者が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、受託者に対して必要な報告を求め、随時に実地監査又は調査をし、又は受託者に対して指示を与えることができる。なお、受託者は、委託者から個人情報の適切な管理について改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

- 2 受託者は、再委託を行う場合には、必要に応じて、再委託の相手方が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、再委託の相手方に対して報告を求め、及び作業場所の実地監査ができるよう必要な調整を行うものとする。
- 3 前項の規定は、再々委託及びそれ以降の契約について準用する。
- 4 受託者は、委託業務開始時に別紙の「個人情報管理確認チェックリスト」と「個人情報管理責任者届」を委託者に提出すること。

(契約の解除)

第 14 委託者は、受託者が個人情報保護法、番号利用法その他関係法令及びこの特記事項に定める義務を果たさない場合には、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 受託者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、委託者にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 15 受託者は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより委託者が損害を被った場合には、委託者にその損害を賠償しなければならない。